

令和 8 年 地 価 公 示 の 概 要

地価公示は、国土交通省土地鑑定委員会が実施した価格判定結果であり、本資料は、その中から愛媛県に該当する箇所を抽出したものである。

国土交通省土地鑑定委員会では、全国の都市計画区域等に26,000の標準地を設定しており、このうち25,565地点（休止地点は含まない）の令和8年1月1日現在における正常価格の判定を行い、その結果を3月18日付けの官報で公示することとしている。

地価公示は、地価公示法（昭和44年法律第49号）に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が、毎年1回、標準地の正常価格（以下「公示価格」という。）を公示することにより、一般の土地取引価格に対する指標を提供するとともに、公共用地の取得価格算定の規準とするなど、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。

さらに、地価公示は、土地基本法（平成元年法律第84号）における公的土地評価の均衡化、適正化の規定を踏まえ、土地の相続税評価及び固定資産税評価の基準としての役割も果たしている。

公示価格は、各標準地を対象に2人以上の不動産鑑定士が鑑定評価を行い、国土交通省土地鑑定委員会が、その結果を審査、調整を行ったうえで判定することとしており、本県では、県内27名の不動産鑑定士が鑑定評価に携わっている。

なお、公示価格、その他の公示事項を記載した書面は、標準地の所在を表示する図面とともに、関係市町の役所、役場、支所及び出張所等に備えられ、自由に閲覧することができる。

1 公示価格の性格

公示価格は、毎年1月1日における標準地の1㎡当たりの正常な価格である。「正常な価格」とは、その選定された画地について、自由な取引により通常成立すると認められる価格、すなわち、売り手にも買い手にもかたよらない客観的な価値を表したものである。

また、価格の判定は、更地（標準地に建物その他の定着物がなく、土地の使用収益を制限する権利がないもの）として行われている。

2 標準地の設定

標準地は、県内の14都市計画区域で土地取引が相当程度見込まれる区域に設定されている。

対象市町は令和8年1月1日現在の県下20市町のうち、17市町（11市6町）となっている。（対象外市町：上島町、伊方町、松野町）

3 標準地の設定数

(1) 本県における標準地の設定数は計 254 地点（休止地点は含まない）で、標準地の用途別の設定内訳は、

〔住宅地〕 156 地点 〔宅地見込地〕 2 地点
 〔商業地〕 84 地点 〔工業地〕 12 地点

(2) 都市計画区域別の設定内訳は、

〔市街化区域〕 129 地点
 〔市街化調整区域〕 9 地点
 〔その他の都市計画区域〕 116 地点

(3) 令和 3 年から、地価公示の機能強化を図るため、地価動向が安定している地域の一部の標準地について隔年調査を実施するとともに、地価の個別化・多極化が見られる地域では新たな標準地を設定する調査方法の見直しがなされている。

令和 8 年地価公示においては、隔年調査実施地点 8 地点のうち 4 地点が調査対象となっている。

	標準地番号	地価公示				
		R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
隔年調査	松山- 3 (住宅地、桑原 2)	○	×	○	×	○
	松山-1 2 (住宅地、別府町)	(継続)	(継続)	×	○	×
	松山-1 4 (住宅地、東野 5)	×	○	×	○	×
	松山-4 2 (住宅地、土居田町)	(継続)	×	○	×	○
	今治-1 3 (住宅地、立花町 3)	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)	×
	今治-2 2 (住宅地、徳重)	(継続)	(継続)	(継続)	×	○
	西条- 1 (住宅地、朔日市)	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)	×
	西条- 7 (住宅地、新田)	(継続)	(継続)	(継続)	×	○

(○：復活（調査する）、×：休止（調査しない）、◎：新設)

(4) 令和 8 年の地価公示の実施にあたっては、標準地 1 地点（住宅地）について、選定替えを行っている。

〔選定替え 1 地点〕

今治-2 3 〔新〕 今治市朝倉北甲 6 3 3 番 1 0 0

〔旧〕 今治市朝倉北甲 6 3 3 番 8 0

4 地価調査との共通地点

地価公示（1月1日現在）と都道府県地価調査（7月1日現在）は、同様の手法で行われており、地価公示から6か月後に実施している都道府県地価調査が実質的に地価公示を補完する役割を果たしていることから、平成元年度以降、地価公示と都道府県地価調査に共通地点（20地点）を設け、両調査の実施間隔である6か月間の変動率を算出し、両者に連続性を持たせている。

[参考] 共通地点の内訳（20地点）

住宅地 12地点	松山市 4地点、今治市 1地点、宇和島市 1地点、 新居浜市 2地点、西条市 1地点、大洲市 1地点、 四国中央市 1地点、松前町 1地点
商業地 8地点	松山市 4地点、今治市 1地点、宇和島市 1地点、 八幡浜市 1地点、新居浜市 1地点

5 令和8年公示価格の概要

(1) 県下の地価動向

最近の県内経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。個人消費は、観光が回復しているほか、百貨店・スーパーで堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。公共事業は全体として前年度を上回っているものの、住宅着工戸数は前年を下回っている。生産活動は、食料品で緩やかに持ち直しつつあるものの、繊維で弱含んでいることから、全体としては弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

本県の地価を前年の地価と対比した「平均変動率」で見ると、引き続き下落傾向にあり、全用途平均では0.3%減と平成5年以降34年連続の下落で、下落幅は前年とほぼ同様となっている。

用途別では、住宅地が0.4%減で平成10年以降29年連続の下落、商業地が0.2%減で平成5年以降34年連続の下落となったが、工業地は0.2%増で、平成5年以降31年連続の下落から令和6年に横ばいとなり、令和7年から2年連続で上昇となっている。

下落が続いている全用途平均、住宅地、商業地ともに令和5年から下落幅は4年連続で縮小している。

また、前年よりも地価の上昇した地点が、令和7年の50地点から62地点に、横ばいの地点も令和7年の50地点から52地点にともに増加している。

〔参考〕本県における地価公示の平均変動率の推移〔過去10年〕（単位：%）

区 分	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲1.8	▲1.2	▲1.0	▲0.8	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲0.7	▲0.5	▲0.4
商 業 地	▲1.9	▲1.3	▲0.8	▲0.6	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.5	▲0.3	▲0.2
工 業 地	▲1.2	▲0.5	▲0.4	▲0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.3	0.0	0.1	0.2
全用途平均	▲1.8	▲1.2	▲0.9	▲0.7	▲1.1	▲1.1	▲0.9	▲0.6	▲0.4	▲0.3

(注) 1 令和8年の変動率 = (R8年の地価 - R7年の地価) / R7年の地価 × 100

2 平均変動率 = 変動率の総合計 ÷ 地点数 (継続地点のみ)

3 ▲はマイナス

(2) 地域別の地価動向

ア 松山市

松山市の全用途平均の変動率は0.5%増で、令和5年の横ばいから令和6年以降3年連続で上昇しており、上昇幅も年々拡大している。

用途別では、住宅地の変動率は0.2%増で、令和6年の横ばいから令和7年以降2年連続で上昇している。高額所得者層の根強い有効需要に支えられた優良住宅地域において上昇が継続したほか、市内中心部や人気校区におけるマンション適地への需要が堅調なこと、JR松山駅周辺は区画整理事業、周辺街路整備等への期待感等に基づく有効需要により地価上昇が継続している。

また、郊外の鉄道沿線や利便性の良好な幹線道路の背後地域に存する等の人気の高い住宅地域では、根強い有効需要を反映して地価上昇が継続している。

なお、市内中心部、南部、東部の底堅い需要に比べると、北部、西部、旧北条市地域の需要は弱く、特に旧北条市地域の一部では、下落率の拡大地点も見受けられる。他の地域では下落率の拡大は見られないものの二極化傾向が続いている。

全体として上昇や下げ止まりのエリアは徐々に広がっており、建築費の高騰等の影響もあって、さらに価格水準の低い郊外部に需要の広がりを見せる可能性がある。

商業地の変動率は1.0%増と令和4年の横ばいを挟んで平成30年以降8年連続で上昇しており、上昇幅も年々拡大している。市内中心部の大街道アーケード内の空店舗率は徐々に下がってきており、潜在的な需要は強く、客足の回復に伴い街区や業種に偏りはあるが出店需要も増加している。

また、道後温泉本館の約5年半ぶりの全館営業再開や松山空港発着の国際定期路線の再開・増便などの要因によって観光客数は増加しており、道後温泉の宿泊客数や松山城周辺の観光客数の増加を背景に観光地周辺において上昇率が拡大している。JR松山駅や松山市駅周辺整備などの市街地の再整備が期待される地域や郊外路線商業地域における利便性の高まりを背景に上昇地点が周辺部にも広がりを見せている。

工業地は、松山外環状道路の進捗による臨海部工業地の交通利便性向上の期待から、臨海部工業地を中心に上昇地点も増加しており、前年の下落から0.1%増と上昇に転じている。

[参考] 松山市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲0.3	▲0.2	▲0.1	0.0	0.1	0.2
商 業 地	0.1	0.0	0.2	0.5	0.7	1.0
工 業 地	▲0.7	▲0.5	▲0.4	▲0.3	▲0.2	0.1
全用途平均	▲0.2	▲0.1	0.0	0.2	0.3	0.5

イ 松山市周辺の市町（伊予市、東温市、松前町及び砥部町）

全用途平均の変動率は、松前町0.5%増と令和7年以降2年連続で上昇しているが、他の2市1町では、下落が継続しており、下落幅は前年とほぼ同様となっている。

住宅地では、コロナ禍の影響は殆ど見られず、エミフルMASAKIを核として、中心部に近く利便性の高い住宅地の人気が高かった松前町の変動率が、令和6年の横ばいから令和7年以降2年連続で上昇しており、上昇率も0.6%増とやや拡大している。

砥部町では前年までの下落から横ばいとなったものの、伊予市及び東温市では下落が継続している。

商業地では、松前町の変動率が前年までの下落から横ばいとなったものの、他の市町では前年に引き続き下落傾向にあり、下落幅は、砥部町でやや縮小、伊予市及び東温市ではほぼ同様となっている。

[参考] 伊予市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.6	▲0.3	▲0.2
商 業 地	▲1.5	▲1.3	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲1.1
全用途平均	▲1.2	▲1.1	▲0.9	▲0.8	▲0.5	▲0.6

[参考] 東温市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲1.4	▲1.3	▲1.0	▲0.8	▲0.5	▲0.3
商 業 地	▲1.5	▲1.5	▲1.3	▲1.1	▲0.2	▲0.1
全用途平均	▲1.4	▲1.4	▲1.1	▲0.9	▲0.4	▲0.3

[参考] 松前町における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲0.3	▲0.6	▲0.5	0.0	0.3	0.6
商 業 地	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.0
全用途平均	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.1	0.2	0.5

[参考] 砥部町における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲0.5	▲0.2	0.0
商 業 地	▲1.3	▲1.2	▲1.0	▲0.7	▲0.5	▲0.2
全用途平均	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3	▲0.1

ウ 今治市

今治市の全用途平均の変動率は0.4%減と前年に引き続き下落傾向にあり、下落幅は前年とほぼ同様となっている。

住宅地は、市内中心に近く比較的需要の強い利便性の良い人気校区や商業施設が並ぶ幹線道路背後の居住利便性が良い地点を中心に上昇地点が前年の3地点から6地点に増加、横ばい地点も前年と同数で、下落傾向は継続しているが、下落幅は令和5年から4年連続で縮小している。

商業地は、市内中心部では、郊外型大型店舗やロードサイド店舗の増加に伴う空洞化が顕著なことに加えて、路線商業地についても将来の市場（個人消費）の縮小が明らかであるため、下落傾向で推移している。

下落幅は前年とほぼ同様となっている。

工業地は、中国・韓国の造船会社との受注競争が激化している造船業では、建造コストの上昇など厳しい状況ではあるが、外航を中心に高操業となっている。タオル製造業では、コロナ禍におけるイベント自粛等による影響から回復傾向にあり、変動率は令和5年までの3年連続の下落から、令和6年以降3年連続横ばいとなった。

[参考] 今治市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8
住 宅 地	▲1.5	▲1.6	▲1.3	▲0.8	▲0.5	▲0.3
商 業 地	▲2.1	▲2.1	▲2.0	▲1.5	▲0.9	▲0.7
工 業 地	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.0	0.0	0.0
全用途平均	▲1.6	▲1.7	▲1.5	▲0.9	▲0.6	▲0.4

エ 新居浜市及び西条市

新居浜市の全用途平均の変動率は0.6%減と前年に引き続き下落傾向にあり、下落幅は前年とほぼ同様となっている。

住宅地は、中心市街地の人気校区や駅前の利便性が高い地域で比較的需要が堅調であり、前年に横ばいとなった官公署や学校に近い中心部の1地点が上昇に転じ、駅前土地区画整理事業の地点が9年連続の横ばいとなったが、利便性の低い地域では引き続き下落傾向にあり、全体の下落幅も前年とほぼ同様となっている。

商業地は、土地区画整理事業が終了した駅前の一部地域で発展期待感から地価の上昇が継続していたが、令和5年からは横ばい地点となっている。既存の商店街の衰退は顕著であり、路線商業地についても全般に需要が低調であるが、全体の下落幅は前年とほぼ同様となっている。

工業地は、臨海工業地域を形成している企業グループの業績が安定していることに加えて、工業地の需要は概ね堅調であるが供給が少なく、変動率は令和5年までの3年連続の横ばいから、令和6年以降3年連続で上昇しており、上昇幅も3年連続で0.6%増となっている。

[参考] 新居浜市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲1.3	▲1.4	▲1.2	▲1.0	▲0.7	▲0.6
商 業 地	▲1.8	▲1.9	▲1.8	▲1.4	▲1.1	▲0.8
工 業 地	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.6
全用途平均	▲1.3	▲1.4	▲1.3	▲1.0	▲0.7	▲0.6

西条市の全用途平均の変動率は0.6%減と前年に引き続き下落傾向にあり、下落幅は前年とほぼ同様となっている。

住宅地は、市内中心部及びその近郊では人気校区を中心に宅地分譲が好調に推移するなど底堅い需要が認められるが、他の地域では土地需要の減少などの影響により引き続き下落が大きく、二極化現象が続いている。全体の下落幅は前年とほぼ同様となっている。

商業地は、市内中心部から幹線道路沿いの路線商業地へ需要がシフトする中、駅付近の繁華街など飲食関連の店舗の多い地域を中心に、引き続き下落傾向にある。全体の下落幅は前年とほぼ同様となっている。

工業地は、臨海部の埋立地の需要は概ね安定しており、需要に比して供給量が少なく横ばいが続いていた変動率は、令和6年以降3年連続で上昇しており、上昇幅も3年連続で0.5%増となっている。内陸部などでも流通倉庫用地などの需要が認められる。

[参考] 西条市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲1.4	▲1.4	▲1.3	▲1.0	▲0.7	▲0.5
商 業 地	▲2.1	▲2.2	▲2.0	▲1.6	▲1.1	▲1.0
工 業 地	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5
全用途平均	▲1.5	▲1.5	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.6

オ 四国中央市

四国中央市の全用途平均の変動率は0.3%減と前年に引き続き下落傾向にあり、下落幅は前年とほぼ同様となっている。

住宅地は、JR駅周辺やIC背後の利便性の高い新興住宅地等の地域では、需要は比較的堅調に推移しており需給が安定している一方、郊外地域では依然として需給が弱く二極化が進んでいる。全体の下落幅は前年とほぼ同様となっている。

商業地は、既存商業地域から郊外型大型店舗への顧客流出が継続しており、既存商業地域では施設の閉店や改装、IC周辺では、新規出店が目立つ状況である。全体としては下落が継続しており、下落幅は前年と同様となっている。

工業地は、需要が堅調であり、製紙関連の工場、倉庫への設備投資の影響などから変動率は前年と同様横ばいとなったが、地場産業の製紙業は、円高や資源価格の上昇、用紙需要の弱さから、業績の悪化が懸念されており、地元企業の工場用地の動向など地価への影響も見込まれる。

[参考] 四国中央市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移

(単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲1.0	▲1.0	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.3
商 業 地	▲1.4	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲0.5
工 業 地	▲0.3	▲0.3	▲0.3	0.0	0.0	0.0
全用途平均	▲1.1	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.3

カ 宇和島市、八幡浜市、大洲市及び西予市

全用途平均の変動率は、4市ともに下落が継続しており、八幡浜市及び大洲市で前年と同様、宇和島市及び西予市ではほぼ同様となっている。

住宅地は、旧宇和島市中心部や西予市宇和町で前年に引き続き横ばい地点も見られるなど、価格水準の低下による下落率の弱まりが見られる地点がある一方で、郊外部では依然として人口減少により需要は低迷するなど、前年に引き続き下落傾向にあり、下落幅は宇和島市及び大洲市で前年と同様、八幡浜市及び西予市ではほぼ同様となっている。

商業地は、既存商業地域の空洞化を反映し、引き続き下落傾向にあり、下落幅は大洲市で前年と同様、宇和島市、八幡浜市及び西予市ではほぼ同様である。西予市の旧宇和町中心部は、南予地域の地理的な中心地としての優位性を反映して、前年同様、南予地域唯一の横ばい地点となっている。

[参考] 宇和島市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲1.7	▲1.7	▲1.6	▲1.7	▲1.6	▲1.6
商 業 地	▲1.9	▲1.6	▲1.5	▲1.5	▲1.4	▲1.5
全用途平均	▲1.8	▲1.6	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.6

[参考] 八幡浜市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲1.7	▲1.8	▲1.8	▲1.7	▲1.7	▲1.6
商 業 地	▲1.7	▲1.6	▲1.6	▲1.4	▲1.3	▲1.2
全用途平均	▲1.7	▲1.7	▲1.7	▲1.6	▲1.5	▲1.5

[参考] 大洲市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲3.0	▲3.0	▲2.2	▲2.0	▲1.5	▲1.5
商 業 地	▲2.2	▲2.2	▲1.9	▲1.7	▲1.7	▲1.7
全用途平均	▲2.7	▲2.7	▲2.1	▲1.9	▲1.6	▲1.6

[参考] 西予市における地価公示の平均変動率(12か月)の推移 (単位：%)

区 分	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
住 宅 地	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲1.0	▲1.0	▲1.1
商 業 地	▲1.5	▲1.5	▲1.4	▲1.3	▲1.3	▲1.4
全用途平均	▲1.4	▲1.3	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲1.2

(3) 用途別平均価格及び平均変動率

用途別及び全用途の平均価格は、前年と同額又は上昇している。
平均変動率については、工業地以外は下落が続いているものの、下落幅は縮小の傾向にある。

用途	令和8年地価公示 平均価格（円/㎡）	平均変動 率（%）	令和7年地価公示 平均価格（円/㎡）	平均変動 率（%）
住宅地	52,800	▲0.4	52,600	▲0.5
宅地見込地	21,200	▲0.8	21,200	▲1.3
商業地	117,200	▲0.2	116,500	▲0.3
工業地	25,900	0.2	25,900	0.1
全用途平均	72,600	▲0.3	72,200	▲0.4

（注1）平均価格＝価格の総合計÷地点数

平均変動率＝変動率の総合計÷地点数（継続地点のみ）

（注2）平均価格、平均変動率ともに単純平均のため、平均価格と平均変動率の動きが連動していない。

(4) 市町別の平均変動率

① 全用途平均

全用途平均では、17市町のうち松山市が令和5年の横ばいから3年連続上昇し、松前町が令和6年の横ばいから2年連続上昇しているが、他の15市町は引き続き下落している。

なお、最も下落した市町は久万高原町となっている。

[参考] 変動率上位・下位3位までの市町（全用途平均）

変動率（上位）			変動率（下位）		
1	松山市	0.5%（0.3%）	1	久万高原町	▲2.1%（▲2.0%）
2	松前町	0.5%（0.2%）	2	愛南町	▲1.8%（▲1.8%）
3	砥部町	▲0.1%（▲0.3%）	3	大洲市	▲1.6%（▲1.6%）

（注）（ ）内は令和7年の変動率である。

② 住宅地

住宅地では、17市町のうち松山市及び松前町が令和6年の横ばいから2年連続の上昇となり、砥部町が下落から横ばいとなったが、他の14市町においては引き続き下落している。

なお、最も下落した市町は久万高原町と愛南町となっている。

[参考] 変動率上位・下位3位までの市町（住宅地）

変動率（上位）			変動率（下位）		
1	松前町	0.6%（0.3%）	1	久万高原町	▲1.9%（▲1.8%）
2	松山市	0.2%（0.1%）		愛南町	▲1.9%（▲1.8%）
3	砥部町	0.0%（▲0.2%）	3	八幡浜市	▲1.6%（▲1.7%）

（注）（ ）内は令和7年の変動率である。

③ 商業地

商業地では、17市町のうち、松山市が令和5年から4年連続で上昇しており、松前町が下落から横ばいとなったが、他の15市町においては引き続き下落している。

なお、最も下落した市町は久万高原町となっている。

[参考] 変動率上位・下位3位までの市町（商業地）

変動率（上位）			変動率（下位）		
1	松山市	1.0%（0.7%）	1	久万高原町	▲2.7%（▲2.4%）
2	松前町	0.0%（▲0.2%）	2	愛南町	▲1.8%（▲1.8%）
3	東温市	▲0.1%（▲0.2%）	3	大洲市	▲1.7%（▲1.7%）

（注）（ ）内は令和7年の変動率である。

(5) 上昇・横ばい地点数

上昇地点が前年の50地点から62地点に、横ばい地点も前年の50地点から52地点にともに増加している。

上昇地点では、松山市の住宅地（13地点から14地点に）、商業地（28地点から31地点に）、工業地（1地点から3地点に）及び今治市の住宅地（3地点から6地点に）が増加した。

また、新居浜市の住宅地1地点において、横ばいから上昇に転じている。

横ばい地点では、松山市、伊予市、東温市及び砥部町の住宅地並びに東温市の商業地でそれぞれ1地点増加するとともに、新たに西条市の住宅地で3地点、松前町の商業地で1地点が下落から横ばいとなっている。

区分	住宅地	宅地見込地	商業地	工業地	計
上昇	24(17)	0(0)	31(28)	7(5)	62(50)
横ばい	39(35)	1(1)	9(9)	3(5)	52(50)

（注）（ ）内は、令和7年の地点数である。

[参考] 内 訳

① 上昇地点

市町名	住宅地	宅地見込地	商業地	工業地	計
松山市	14 (13)	0 (0)	31 (28)	3 (1)	48 (42)
今治市	6 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (3)
新居浜市	1 (0)	— (—)	0 (0)	2 (2)	3 (2)
西条市	0 (0)	— (—)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
松前町	3 (1)	— (—)	0 (0)	— (—)	3 (1)
計	24 (17)	0 (0)	31 (28)	7 (5)	62 (50)

(注) () 内は、令和7年の地点数である。

② 横ばい地点

市町名	住宅地	宅地見込地	商業地	工業地	計
松山市	13 (12)	1 (1)	3 (6)	1 (3)	18 (22)
今治市	8 (8)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	10 (9)
宇和島市	1 (1)	— (—)	0 (0)	— (—)	1 (1)
新居浜市	1 (2)	— (—)	1 (1)	0 (0)	2 (3)
西条市	3 (0)	— (—)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
伊予市	2 (1)	— (—)	0 (0)	— (—)	2 (1)
四国中央市	2 (2)	— (—)	0 (0)	1 (1)	3 (3)
西予市	2 (2)	— (—)	1 (1)	— (—)	3 (3)
東温市	3 (2)	— (—)	2 (1)	— (—)	5 (3)
松前町	1 (3)	— (—)	1 (0)	— (—)	2 (3)
砥部町	2 (1)	— (—)	0 (0)	— (—)	2 (1)
内子町	1 (1)	— (—)	0 (0)	— (—)	1 (1)
計	39 (35)	1 (1)	9 (9)	3 (5)	52 (50)

(注) () 内は、令和7年の地点数である。